

背景

- 諸外国首脳から、知・徳・体のバランスのとれた力を育むことを目指す初等中等教育や、実践的かつ高度な技術者教育を行う高等専門学校制度など、「日本型教育」に対して、強い関心が寄せられている。
- 「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）では、「日本型教育の海外展開」が新たな柱として盛り込まれるとともに、「インフラシステム輸出戦略」（令和2年度改訂版）でも、人材育成を含むソフトインフラが重点分野として位置づけられている。
- 本年発生した新型コロナウイルスによる状況の変化を踏まえ、ICTを活用した教育や公衆衛生教育の充実に各国の関心が高まっている。

事業概要

外務省・経産省や国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、地方公共団体、教育機関等との連携のもと構築してきた「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」を活用し、コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的な海外展開に関する調査研究を実施。

これまでの実績と成果

- ◆ 平成28年度以降、パイロット事業を合計36カ国・地域において、66件を実施
 - ◆ 日本側の教員、職員、児童・生徒等の参加人数15,000人
相手国の教員、職員、児童等の参加人数が62,000人を超える
- ⇒ **日本の教育の国際化に貢献し、着実な成果が上がっている**
- ① 「日本の教育文化・制度」の国際プレゼンスの向上
 - ② 外国人児童生徒への教育ノウハウの蓄積
 - ③ 日本側の授業づくりや教員研修の見直し
 - ④ 諸外国の優れた取組の「逆輸入」
 - ⑤ パイロット事業展開国からの留学生の受入
 - ⑥ 教育に関する産学官での新たなパートナーシップの構築 等
- ◆ さらに現在、学術研究機関と連携し、日本型教育の特徴・優位点等を分析する調査研究を実施中

更なる成果を上げるための具体的な取組

- ◆ **ICTを活用した教育等の海外展開に関する調査研究**
 - ・ コロナ禍を踏まえ、我が国のICTを活用した教育活動や公衆衛生教育等に関する調査研究を実施。
- ◆ **官民協働プラットフォームの運営**
 - ・ 官民の代表からなる有識者会議
 - ・ シンポジウム、セミナー、国際フォーラムへの出展
 - ・ 海外展開事業者への個別相談・マッチング
 - ・ 広報、プロモーション活動
 - ・ スクールビジットの受入・調整支援



期待される効果

新型コロナ収束後の、**更なる日本の教育の国際化**（新たな教育プログラムの開発、国際教育連携の加速等）、**親日層の拡大・SDGsへの貢献**（各国との関係強化、相互理解促進）、**日本の経済成長への還元等**。